

平成22年度

小諸市一般会計・特別会計決算及び

基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

23監第22号

平成23年8月10日

小諸市長 芹澤 勤 様

小諸市監査委員 依田 茂美

小諸市監査委員 相原 久男

**平成22年度小諸市一般会計及び特別会計決算及び
基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出する。

目 次

平成22年度小諸市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	決算総括	5
1	決算規模	5
2	決算収支の状況	5
3	財政の構造	6
4	市債の状況	7
5	財政分析	7
6	主要基金残高	8
	一般会計	9
1	歳入	9
2	歳出	14
	特別会計	15
1	決算の概要	15
2	小諸市等公平委員会特別会計	15
3	国民健康保険事業特別会計	15
4	後期高齢者医療特別会計	16
5	老人保健特別会計	17
6	介護保険事業特別会計	17
7	奨学資金特別会計	18
8	住宅新築資金等貸付事業特別会計	18
9	公共下水道事業特別会計	19
10	農業集落排水事業特別会計	19
11	小諸公園事業特別会計	20
12	高峰財産区特別会計	20
13	御牧ヶ原財産区特別会計	20
14	古牧財産区特別会計	20
15	小諸市滋野財産区特別会計	20
16	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	20
	実質収支に関する調書	21
	財産に関する調書	22
	定額基金の運用状況	23
	む す び	24

平成22年度 小諸市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成22年度 小諸市一般会計歳入歳出決算

同	小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
同	小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	小諸市老人保健特別会計歳入歳出決算
同	小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	小諸市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	小諸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
同	高峰財産区特別会計歳入歳出決算
同	御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
同	古牧財産区特別会計歳入歳出決算
同	小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
同	乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成22年度 小諸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

小諸市土地開発基金
義務教育入学資金貸付基金
高額医療費つなぎ資金貸付基金
小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
小諸市大津秀子奨学基金

第 2 審査の期間

平成23年7月14日から8月3日まで

第 3 審査の方法

平成23年7月14日、小諸市長から審査に付された平成22年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、出納室所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係部課長から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符合しており、正確であることを認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べておりである。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決算総括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	27,128,407,502 円	(前年比 0.36%減)
歳出決算額	26,149,384,242 円	(前年比 0.33%減)
差 引	979,023,260 円	(前年比 1.24%減)

決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	17,037,178,000	17,010,460,178	16,327,060,160	683,400,018	99.84	95.83
特別会計	10,122,295,000	10,117,947,324	9,822,324,082	295,623,242	99.96	97.04
合 計	27,159,473,000	27,128,407,502	26,149,384,242	979,023,260	99.89	96.28

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入 254 億 5,326 万 6,591 円、歳出 244 億 7,424 万 3,331 円である。

区 分		繰 入 (単位:円)	繰 出 (単位:円)
一般会計		7,332,081	1,667,808,830
特別会計	小諸市等公平委員会	191,000	7,332,081
	小諸市国民健康保険事業	221,444,623	
	小諸市後期高齢者医療	94,056,361	
	小諸市老人保健		
	小諸市介護保険事業	457,904,846	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	18,416,000	
	小諸市公共下水道事業	720,000,000	
	小諸市農業集落排水事業	148,396,000	
小諸公園事業	7,400,000		
合 計		1,675,140,911	1,675,140,911

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、6億8,340万円余で、翌年度へ繰越すべき財源1億1,348万円余を差引いた実質収支額は、5億6,992万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、△2,087万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額	17,010,460	16,677,310	333,150	102.00
歳出決算額	16,327,060	16,006,610	320,450	102.00
差 引 額	683,400	670,700	12,700	101.89
翌年度へ繰越すべき財源	113,480	79,907	33,573	142.02
実質収支額	569,920	590,793	△20,873	96.47
単年度収支額	△20,873	41,785	△62,658	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。 (単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,147,068	42.0	7,327,876	43.9	△180,808	97.5
依存財源	9,863,392	58.0	9,349,434	56.1	513,958	105.5
合 計	17,010,460	100.0	16,677,310	100.0	333,150	102.0

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金等自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は71億4,706万円余で、前年度に比べ1億8,080万円余(2.5%)減少した。

一方、依存財源は98億6,339万円余で、前年度に比べ5億1,395万円余(5.5%)増加した。

この結果、自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度を1.9ポイント下回り42.0%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は3億4,916万円余増加し、投資的経費は3億74万円余減少した。

その他の行政経費は、補助費が減少したが、積立金が増加し、2億7,202万円余増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度 決算額	平成 21 年度 決算額	比較増減額	増減率
義務的経費	6,732,990	6,383,823	349,167	105.5
人件費	2,512,690	2,795,322	△282,632	89.9
扶助費	2,661,404	2,071,131	590,273	128.5
公債費	1,558,896	1,517,370	41,526	102.7
投資的経費	1,796,812	2,097,553	△300,741	85.7
普通建設事業	1,769,986	2,097,553	△327,567	84.4
災害復旧事業	26,826	0	26,826	皆増
その他の行政経費	7,797,258	7,525,234	272,024	103.6
物件費	2,067,242	1,956,331	110,911	105.7
維持補修費	113,438	112,088	1,350	101.2
補助費	1,691,078	2,248,312	△557,234	75.2
繰出金	2,090,764	2,092,851	△2,087	99.9
積立金	973,704	328,405	645,299	296.5
投資・出資・貸付金	861,032	787,247	73,785	109.4
合計	16,327,060	16,006,610	320,450	102.0

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおり。一般会計及び特別会計を合わせた当年度末残高は295億8,428万円余で、前年度末に比べ4億1,568万円余減少している。

(単位:千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度		平成22年度末 現在高
		借入額	償還額	
一般会計	14,080,219	1,438,600	1,314,426	14,204,393
特別会計	15,919,752	313,300	853,157	15,379,895
住宅新築資金等貸付事業	103,181	0	37,325	65,856
公共下水道事業	13,638,808	313,300	729,037	13,223,071
農業集落排水事業	2,177,763	0	86,795	2,090,968
合 計	29,999,971	1,751,900	2,167,583	29,584,288

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般会計	14,204,393	14,080,219	14,283,686	14,479,724	14,733,622
特別会計	15,379,895	15,919,752	16,387,933	16,817,542	17,052,384
住宅新築資金等貸付事業	65,856	103,181	146,109	200,414	253,630
公共下水道事業	13,223,071	13,638,808	13,981,798	14,278,243	14,390,429
農業集落排水事業	2,090,968	2,177,763	2,260,026	2,338,885	2,408,325
合 計	29,584,288	29,999,971	30,671,619	31,297,266	31,786,006

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
財政力指数	0.561	0.589	0.597	0.583	0.572
経常収支比率 (%)	83.9	87.2	87.1	85.9	80.2
経常一般財源等比率 (%)	93.4	93.1	95.8	102.0	101.2
公債費比率 (%)	9.9	9.8	10.6	10.4	10.5
基準財政収入額 (千円)	4,179,891	4,605,932	4,931,697	4,793,021	4,714,948
基準財政需要額 (千円)	8,110,269	8,171,428	8,168,438	8,015,452	8,017,499
標準財政規模 (千円)	10,225,607	10,055,084	9,982,467	9,378,907	9,378,130

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.561で前年度に比較して0.028低下した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持修繕費、扶助費などの経常的経費のために、

市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、

財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は 83.9%で前年度に比較して 3.3 ポイント低下した。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

- (3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は 93.4%で前年度に比較して 0.3 ポイント上昇した。

$$\text{経常一般財源等比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

- (4) 公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は 9.9%で前年度に比較して 0.1 ポイント上昇した。

$$\text{公債費比率} = (\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (A)})) \div (\text{標準財政規模} - \text{A}) \times 100$$

6 主要基金残高

一般会計における主要基金の年度末残高は、次表のとおりで、前年度に比べ 11 億 3,090 万円余増加した。

主要基金残高

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較
土地開発基金	601,756	602,603	△847
財政調整基金	1,477,520	612,920	864,600
職員退職手当基金	409,779	534,221	△124,442
減債基金	1,802,094	1,744,523	57,571
学校建設準備基金	220,889	220,625	264
地域振興基金	2,623,899	2,600,921	22,978
地域福祉基金	493,660	492,787	873
庁舎建設準備基金	2,187,258	1,882,161	305,097
その他の基金	86,155	81,341	4,814
合 計	9,903,010	8,772,102	1,130,908

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定)	
市税	4,811,500	5,441,259	5,014,274	303,127	92.15	
地方譲与税	258,702	258,701	258,701	0	100.00	
利子割交付金	20,951	20,951	20,951	0	100.00	
配当割交付金	5,289	5,289	5,289	0	100.00	
株式等譲渡所得割交付金	1,974	1,974	1,974	0	100.00	
地方消費税交付金	439,680	439,680	439,680	0	100.00	
ゴルフ場利用税交付金	7,826	7,827	7,827	0	100.00	
自動車取得税交付金	57,296	57,296	57,296	0	100.00	
地方特例交付金	68,855	68,855	68,855	0	100.00	
地方交付税	普通	3,944,208	3,944,208	3,944,208	0	100.00
	特別	650,546	650,546	650,546	0	100.00
交通安全対策特別交付金	8,334	8,334	8,334	0	100.00	
分担金及び負担金	219,008	220,901	219,998	903	99.59	
使用料及び手数料	257,682	297,097	262,937	34,160	88.50	
国庫支出金	2,009,573	1,850,249	1,850,249	0	100.00	
県支出金	1,117,624	1,110,882	1,110,882	0	100.00	
財産収入	61,266	61,207	61,207	0	100.00	
寄附金	10,660	12,921	12,921	0	100.00	
繰入金	149,282	149,281	149,281	0	100.00	
繰越金	370,700	370,700	370,700	0	100.00	
諸収入	1,019,922	1,056,267	1,055,751	516	99.95	
市債	1,546,300	1,438,600	1,438,600	0	100.00	
歳入合計	17,037,178	17,473,025	17,010,460	338,706	97.35	
前年度	17,029,316	17,288,818	16,677,310	424,540	96.46	
増減額	7,862	184,207	333,150	△85,834		

歳入決算額(収入済額)は170億1,046万円余で、調定額174億7,302万円余に対し、収入率は97.35%である。

収入済額は、前年度に比べ、3億3,315万円余(2.0%)増加している。

収入未済額は3億3,870万円余で、調定額に対し1.94%である。

主な、款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税(決算総額に対する比率 29.48%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額 D	収入未済額 B-C-D	調定額に 対する 収入率
平成 22 年度	4,811,500,000	5,441,258,754	5,014,273,963	123,857,618	303,127,173	92.15
平成 21 年度	4,955,408,000	5,790,735,186	5,213,411,903	185,519,158	391,804,125	90.03
比較	△143,908,000	△349,476,432	△199,137,940	△61,661,540	△88,676,952	2.12

税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前年度比較	収入率	
	平成22年度	平成21年度		22年度	21年度
市 民 税	1,940,376,978	2,106,858,844	△166,481,866	94.27	93.54
個人	1,598,577,253	1,836,972,069	△238,394,816	93.50	93.02
法人	341,799,725	269,886,775	71,912,950	98.04	97.21
固定資産税	2,354,553,121	2,388,678,083	△34,124,962	89.89	86.58
固定資産税	2,335,915,521	2,369,104,083	△33,188,562	89.81	86.49
国有資産等所在 市町村交付金	18,637,600	19,574,000	△936,400	100.00	100.00
軽自動車税	105,709,300	103,797,967	1,911,333	92.57	90.37
市たばこ税	259,055,293	253,918,357	5,136,936	100.00	100.00
入湯税	48,216,750	51,466,650	△3,249,900	100.00	100.00
都市計画税	306,362,521	308,692,002	△2,329,481	89.59	85.93
計	5,014,273,963	5,213,411,903	△199,137,940	92.15	90.03

(注) 収入率は調定額に対する収入済額の比率である。

市税徴収率の推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
現年課税分	98.02	97.58	97.78	97.45	97.27
滞納繰越分	16.46	11.54	11.90	8.42	7.10
合 計	92.15	90.03	88.59	86.88	85.00

市財政の根幹をなす市税の決算額は50億1,427万円余で、前年度より1億9,913万円余減少した。

徴収率は、92.15%で前年度に比べ、2.12ポイント向上した。

市税の収入未済額は、3億312万円余で、前年度より8,867万円余減少しており、収納対策による成果が見られる。

不納欠損額は、1億2,385万円余で、前年度に比較して6,166万円余減少した。欠損処分は、適正と認められる。

第10款 地方交付税 (決算総額に対する比率 27.01%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	4,594,754,000	4,594,754,000	4,594,754,000	0	100.00
21年度	4,177,377,000	4,177,377,000	4,177,377,000	0	100.00
比較	417,377,000	417,377,000	417,377,000	0	100.00

地方交付税の決算額は、45億9,475万円余で、前年度に比較して4億1,737万円余増加した。

第12款 分担金及び負担金 (決算総額に対する比率 1.29%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額 D	収入未済額 B-C-D	調定額 に対する 収入 率
22年度	219,008,000	220,901,516	219,998,216	0	903,300	99.59
21年度	230,035,000	233,302,499	230,489,879	1,447,420	1,365,200	98.79
比較	△11,027,000	△12,400,983	△10,491,663	△1,447,420	△461,900	0.80

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、授産施設事務費負担金、県営かんがい排水事業追分地区他市町村負担金等である。

当年度は、前年度に比べ1,049万円余減少した。

第13款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率 1.55%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額 D	収入未済額 B-C-D	調定額 に対する 収入 率
22年度	257,682,000	297,097,364	262,937,058	0	34,160,306	88.50
21年度	266,473,000	300,393,363	269,590,878	0	30,802,485	89.75
比較	△8,791,000	△3,295,999	△6,653,820	0	3,357,821	△1.25

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃、駐車場使用料、文化会館使用料及び児童クラブ施設使用料等教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で当年度は、前年度に比べ665万円余減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料3,398万円余である。

第14款 国庫支出金 (決算総額に対する比率 10.88%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	2,009,573,000	1,850,248,692	1,850,248,692	0	100.00
21年度	2,625,231,000	2,323,518,218	2,323,518,218	0	100.00
比較	△615,658,000	△473,269,526	△473,269,526	0	0.00

予算額に対し収入済額が下回っているが、次年度への繰越事業によるものである。

第15款 県支出金 (決算総額に対する比率 6.53%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	1,117,624,000	1,110,881,843	1,110,881,843	0	100.00
21年度	1,049,420,000	913,184,162	913,184,162	0	100.00
比較	68,204,000	197,697,681	197,697,681	0	0.00

第16款 財産収入 (決算総額に対する比率 0.36%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	61,266,000	61,206,514	61,206,514	0	100.00
21年度	42,665,000	47,828,658	47,828,658	0	100.00
比較	18,601,000	13,377,856	13,377,856	0	0.00

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入 2,120 万円余、基金利子収入 1,377 万円余、土地売払収入 2,418 万円余で、当年度は前年度に比べ 1,337 万円余増加した。

第17款 寄附金 (決算総額に対する比率 0.08%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	10,660,000	12,920,545	12,920,545	0	100.00
21年度	8,574,000	8,561,825	8,561,825	0	100.00
比較	2,086,000	4,358,720	4,358,720	0	0.00

寄附金の主なものは、道路維持費寄附金 525 万円余、信州小諸ふるさと応援寄附金 265 万円余、森林(もり)の里親事業寄附金 300 万円等で、当年度は前年度に比べ 435 万円余増加した。

第18款 繰入金 (決算総額に対する比率0.88%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	149,282,000	149,281,081	149,281,081	0	100.00
21年度	163,519,000	163,519,000	163,519,000	0	100.00
比較	△14,237,000	△14,237,919	△14,237,919	0	0.00

繰入金の主なものは、減債基金繰入金1,309万円余、職員退職手当基金繰入金1億2,700万円、老人保健特別会計繰入金733万円余等で、当年度は、前年度に比べ1,423万円余減少した。

第20款 諸収入 (決算総額に対する比率6.21%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	1,019,922,000	1,056,267,119	1,055,751,080	516,039	99.95
21年度	1,011,337,000	1,019,920,566	1,019,351,903	568,663	99.94
比較	8,585,000	36,346,553	36,399,177	△52,624	0.01

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入8億円、労働者生活資金融資預託金元金収入5,000万円等で、当年度は前年度に比べ3,639万円余増加した。

第21款 市債 (決算総額に対する比率8.46%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
22年度	1,546,300,000	1,438,600,000	1,438,600,000	0	100.00
21年度	1,244,800,000	1,056,000,000	1,056,000,000	0	100.00
比較	301,500,000	382,600,000	382,600,000	0	0.00

市債の主なものは、臨時財政対策債9億5,100万円、地方道路等整備事業債2億9,380万円、まちづくり交付金事業債2,440万円等で、当年度は前年度に比べ3億8,260万円増加した。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額 154 億 4 千万円に補正予算額 9 億 5,984 万円余と繰越事業費繰越額 6 億 3,733 万円を加え 170 億 3,717 万円余となり、前年度に比較して 786 万円余増加した。

(単位：千円・%)

区分	平成 22 年度	平成 21 年度	対予算額の割合	
			平成 22 年度	平成 21 年度
予算現額	17,037,178	17,029,316	100.00	100.00
支出済額	16,327,060	16,006,610	95.83	93.99
翌年度繰越額	378,555	576,530	2.22	3.39
事故繰越額	0	60,800	0.00	0.36
不用額	331,563	385,376	1.95	2.26

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
議会費	175,760	1.1	177,437	1.1	△1,677	99.1
総務費	2,690,032	16.5	1,985,885	12.4	704,147	135.5
民生費	4,759,398	29.1	4,009,326	25.0	750,072	118.7
衛生費	1,437,588	8.8	1,378,196	8.6	59,392	104.3
労働費	68,568	0.4	57,718	0.4	10,850	118.8
農林水産業費	775,916	4.7	776,806	4.9	△890	99.9
商工費	1,059,815	6.5	1,664,273	10.4	△604,458	63.7
土木費	1,953,663	12.0	2,137,851	13.4	△184,188	91.4
消防費	473,838	2.9	465,870	2.9	7,968	101.7
教育費	1,315,800	8.1	1,799,585	11.2	△483,785	73.1
災害復旧費	26,826	0.2	0	0	26,826	皆増
公債費	1,558,900	9.5	1,518,236	9.5	40,664	102.7
諸支出金	30,956	0.2	35,427	0.2	△4,471	87.4
合計	16,327,060	100	16,006,610	100	320,450	102.0

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか14会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入101億1,794万円余、歳出98億2,232万円余で、予算に対する収入率は99.9%、歳出執行率は97%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億3,151万円余、歳出で4億653万円余それぞれ減少した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

平成22年度特別会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額 対比	決算額	予算現額 対比	
小諸市等公平委員会	254	254	100.1	205	80.6	50
国民健康保険事業	4,279,858	4,292,173	100.3	4,171,147	97.5	121,026
後期高齢者医療	348,479	344,552	98.9	340,255	97.6	4,296
老人保健	7,775	7,773	99.9	7,773	99.9	0
介護保険事業	3,278,484	3,279,670	100.1	3,162,946	96.5	116,724
奨学資金	2,931	2,781	94.9	2,781	94.9	0
住宅新築資金等貸付事業	49,544	49,545	100.1	49,540	99.9	5
公共下水道事業	1,745,714	1,730,734	99.1	1,693,330	97.0	37,404
農業集落排水事業	272,095	273,205	100.4	265,955	97.7	7,250
小諸公園事業	128,682	128,685	100.1	127,500	99.1	1,185
高峰財産区	2,873	2,893	100.7	118	4.1	2,775
御牧ヶ原財産区	2,715	2,805	103.3	398	14.7	2,408
古牧財産区	2,315	2,309	99.7	308	13.3	2,001
小諸市滋野財産区	346	342	98.8	38	10.8	304
乗瀬地区市有地管理事業	230	225	97.8	30	13.1	195
合 計	10,122,295	10,117,947	99.9	9,822,324	97.0	295,623

2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	254,000	254,270	204,648	49,622	49,622
平成21年度	292,000	292,724	259,454	33,270	33,270
前年度比較	△38,000	△38,454	△54,806	16,352	16,352

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	4,279,858,000	4,292,173,461	4,171,147,168	121,026,293	121,026,293
平成21年度	4,166,233,000	4,185,664,058	4,033,183,555	152,480,503	152,480,503
前年度比較	113,625,000	106,509,403	137,963,613	△31,454,210	△31,454,210

収入済額は、42億9,217万円余、支出済額は41億7,114万円余で、前年度に比べそれぞれ増加した。

差引額1億2,102万円余は、翌年度に繰越した。

保険税収入は9億3,578万円余で、前年度に比べ1億484万円余減少し、収納率は80.16%で前年度に比べ2.44ポイント上回った。

不納欠損額は、6,955万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

収入未済額は、1億6,208万円余で、前年度より4,219万円余減少した。

歳出決算額は、41億7,114万円余で、前年度に比べ1億3,796万円余、3.42%増加した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）7,213世帯、被保険者数（年間平均）13,108人である。

（単位：人・戸・円・%）

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度対比
加入状況	平均被保険者数	13,108	13,238	△130	99.0
	平均加入世帯	7,213	7,223	△10	99.9
収入状況	国民健康保険税	935,781,460	1,040,630,118	△104,848,658	89.9
	国庫支出金	1,267,540,721	1,160,889,419	106,651,302	109.2
	療養給付費等交付金	277,167,702	284,027,765	△6,860,063	97.6
	前期高齢者交付金	770,745,131	735,399,548	35,345,583	104.8
	県支出金	181,243,596	170,981,162	10,262,434	106.0
	共同事業交付金	478,370,050	421,953,102	56,416,948	113.4
	繰入金	221,444,623	211,344,340	10,100,283	104.8
	繰越金等その他収入	159,880,178	160,438,604	△558,426	99.7
	計	4,292,173,461	4,185,664,058	106,509,403	102.5
支出状況	総務費	26,725,479	19,370,292	7,355,187	138.0
	保険給付費	2,873,311,504	2,693,022,884	180,288,620	106.7
	後期高齢者支援金等	534,554,068	578,644,811	△44,090,743	92.4
	前期高齢者納付金等	924,620	1,645,315	△720,695	56.2
	老人保健拠出金	3,720,317	45,404	3,674,913	8,193.8
	介護納付金	235,945,120	224,090,807	11,854,313	105.3
	共同事業拠出金	452,888,112	453,930,493	△1,042,381	99.8
	保健事業費	32,023,660	27,143,136	4,880,524	118.0
	その他支出	11,054,288	35,290,413	△24,236,125	31.3
	計	4,171,147,168	4,033,183,555	137,963,613	103.4

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	348,479,000	344,551,764	340,255,268	4,296,496	4,296,496
平成21年度	340,714,000	336,438,729	334,696,826	1,741,903	1,741,903
前年度比較	7,765,000	8,113,035	5,558,442	2,554,593	2,554,593

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は、3億4,455万円余で、主なものは、保険料2億4,866万円余、一般会計繰入金9,405万円余であり、支出済額は、3億4,025万円余で、主なものは、広域連合納付金3億3,565万円余である。

5 小諸市老人保健特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	7,775,000	7,773,261	7,773,261	0	0
平成21年度	17,204,000	17,203,922	11,829,257	5,374,665	5,374,665
前年度比較	△9,429,000	△9,430,661	△4,055,996	△5,374,665	△5,374,665

収入済額及び支出済額は、同額で777万円余である。

歳入は、前年度繰越金537万円余、諸収入239万円余で、歳出は、国庫支出金等返納金44万円余、特別会計閉鎖に伴う一般会計繰出金733万円余である。

当会計は、当年度をもって特別会計は閉鎖した。

6 小諸市介護保険事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	3,278,484,000	3,279,670,013	3,162,945,620	116,724,393	116,724,393
平成21年度	3,174,911,000	3,181,058,456	3,067,449,729	113,608,727	113,608,727
前年度比較	103,573,000	98,611,557	95,495,891	3,115,666	3,115,666

収入済額は32億7,967万円余、支出済額は31億6,294万円余で、前年度に比べ増加した。差引額1億1,672万円余は翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億6,634万円余、国庫支出金7億7,087万円余、支払基金交付金9億165万円余、県支出金4億6,016万円余、一般会計繰入金4億5,790万円余等である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、190万円余である。欠損処分は、適正と認められる。また、収入未済額は、2,223万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費29億8,097万円余であり、高齢化率の上昇によって増加傾向にある。

高齢者及び認定の状況(3月末現在)

(単位:人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数 (65歳以上人口)	高齢化率	認定申請件数	認定者数
平成18年度	45,124	10,612	23.52	2,100	1,825
平成19年度	45,097	10,774	23.89	2,156	1,788
平成20年度	44,784	11,013	24.59	2,088	1,819
平成21年度	44,469	11,209	25.21	2,174	1,785
平成22年度	44,248	11,213	25.34	2,331	1,785

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		平成 22 年度	前年比	21 年度	20 年度	19 年度
介護サービス等諸費	件数	40,409	102.4	39,473	39,384	38,761
	給付額	2,661,524	103.8	2,563,662	2,439,100	2,406,280
介護予防サービス等諸費	件数	8,564	93.3	9,181	9,236	8,444
	給付額	146,776	90.7	161,810	158,016	145,765
審査支払手数料	件数	48,475	100.8	48,089	47,629	46,321
	給付額	3,151	87.4	3,607	4,048	3,937
高額介護サービス費	件数	5,169	102.3	5,052	4,890	4,454
	給付額	53,409	109.6	48,740	45,475	42,339
高額医療合算介護サービス等費	件数	291	186.5	156		
	給付額	8,103	173.5	4,671		
特定入所者介護サービス等費	件数	4,165	108.2	3,848	4,454	3,630
	給付額	108,010	103.2	104,631	103,156	102,988
合 計	件数	107,073	101.2	105,799	105,593	101,610
	給付額	2,980,973	103.3	2,887,121	2,749,795	2,701,309

7 小諸市奨学資金特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成 22 年度	2,931,000	2,781,058	2,781,058	0	0
平成 21 年度	3,937,000	2,356,899	2,356,899	0	0
前年度比較	△1,006,000	424,159	424,159	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で 278 万円余である。

貸付件数は 10 名、276 万円、奨学資金貸付金収入は 6 名分 78 万円であった。

8 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成 22 年度	49,544,000	49,545,170	49,540,484	4,686	4,686
平成 21 年度	59,151,000	59,153,440	59,144,769	8,671	8,671
前年度比較	△9,607,000	△9,608,270	△9,604,285	△3,985	△3,985

収入済額は 4,954 万円余、支出済額は 4,954 万円余で、差引 4 千円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金 246 万円余、一般会計繰入金 1,841 万円余、諸収入では貸付金元利収入 2,681 万円余である。

歳出の主なものは、公債費の 4,184 万円余である。貸付金元利収入の収納率は 3.72%、前年度比 0.10 ポイント減となり、収入未済額は 6 億 9,415 万円余で前年度より 323 万円余減少した。

未収金は、貸付金元利償還金であり、回収・整理に特段の努力を望むものである。

9 小諸市公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	1,745,714,000	1,730,734,251	1,693,330,322	37,403,929	31,344,929
平成21年度	2,347,356,000	2,357,212,496	2,324,975,581	32,236,915	32,236,915
前年度比較	△601,642,000	△626,478,245	△631,645,259	5,167,014	△891,986

収入済額は17億3,073万円余、支出済額は16億9,333万円余で、差引3,740万円余を翌年度に繰越した。差引額3,740万円余のうち、翌年度へ繰越すべき財源605万円余を差引いた実質収支額は、3,134万円余である。

歳入の主なものは下水道使用料4億3,007万円余、国庫補助金7,670万円、一般会計繰入金7億2,000万円、市債3億1,330万円である。

歳出では、公共下水道建設費3億936万円余、施設管理費1億9,867万円余、特定環境保全公共下水道費7,021万円余、公債費10億4,305万円余等である。公債費は、前年度に比較して5億8,997万円余減少した。

下水道管の布設延長は、公共下水道170km、特定環境保全公共下水道45kmに達し、下水道整備面積は、公共下水道808.2ha、特定環境保全公共下水道146.4haとなり、普及率は、公共下水道51.9%、特定環境保全公共下水道10.9%に達した。水洗化率は、公共下水道87.0%、特定環境保全公共下水道76.5%となっている。

下水道負担金の未収金は、7,653万円余で、前年度に比較して106万円余減少した。下水道使用料未収金は、1,960万円余で、前年度に比べ71万円余増加した。

10 小諸市農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	272,095,000	273,204,898	265,954,810	7,250,088	7,250,088
平成21年度	255,794,000	258,573,247	251,533,425	7,039,822	7,039,822
前年度比較	16,301,000	14,631,651	14,421,385	210,266	210,266

収入済額は2億7,320万円余、支出済額は2億6,595万円余で、差引725万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、下水道使用料9,416万円余、一般会計繰入金1億4,839万円余である。

歳出の主なものは、施設管理費9,596万円余、公債費1億3,441万円余である。

下水道管の布設延長は87km、水洗化戸数は2,323戸、整備面積は376.4haであり、普及率21.1%、水洗化率75.3%である。

11 小諸公園事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	128,682,000	128,684,502	127,499,908	1,184,594	1,184,594
平成21年度	142,340,000	142,341,774	141,421,611	920,163	920,163
前年度比較	△13,658,000	△13,657,272	△13,921,703	264,431	264,431

収入済額は1億2,868万円余、支出済額は1億2,749万円余で、差引118万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億1,765万円余で、前年度に比べ939万円余減少した。

一般会計からの繰入金は740万円であった。

歳出のうち、土地借上料は、当年度1,500万円、前年度と同額である。

12 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	2,873,000	2,893,301	118,270	2,775,031	2,775,031
平成21年度	2,841,000	2,871,095	117,500	2,753,595	2,753,595
前年度比較	32,000	22,206	770	21,436	21,436

13 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	2,715,000	2,805,439	397,860	2,407,579	2,407,579
平成21年度	2,751,000	2,823,005	1,039,660	1,783,345	1,783,345
前年度比較	△36,000	△17,566	△641,800	624,234	624,234

14 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	2,315,000	2,309,162	307,795	2,001,367	2,001,367
平成21年度	2,647,000	2,896,644	780,592	2,116,052	2,116,052
前年度比較	△332,000	△587,482	△472,797	△114,685	△114,685

15 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	346,000	341,879	37,380	304,499	304,499
平成21年度	313,000	310,959	31,550	279,409	279,409
前年度比較	33,000	30,920	5,830	25,090	25,090

16 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成22年度	230,000	224,895	30,230	194,665	194,665
平成21年度	267,000	261,672	38,777	222,895	222,895
前年度比較	△37,000	△36,777	△8,547	△28,230	△28,230

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度 へ繰り 越すべ き財源 D	実 質 収支額 (C-D) E	実質収支額 のうち地方 自治法第 23条の2の 規程による 基金繰入金
一般会計	17,010,460	16,327,060	683,400	113,480	569,920	300,000
特別会計	10,117,948	9,822,325	295,623	6,059	289,564	
小諸市等公平委員会	255	205	50		50	
小諸市国民健康保険事業	4,292,173	4,171,147	121,026		121,026	
小諸市後期高齢者医療	344,552	340,256	4,296		4,296	
小諸市老人保健	7,773	7,773	0		0	
小諸市介護保険事業	3,279,670	3,162,946	116,724		116,724	
小諸市奨学資金	2,781	2,781	0		0	
小諸市住宅新築資金等貸 付事業	49,545	49,540	5		5	
小諸市公共下水道事業	1,730,734	1,693,330	37,404	6,059	31,345	
小諸市農業集落排水事業	273,205	265,955	7,250		7,250	
小諸公園事業	128,685	127,500	1,185		1,185	
高峰財産区	2,893	118	2,775		2,775	
御牧ヶ原財産区	2,806	398	2,408		2,408	
古牧財産区	2,309	308	2,001		2,001	
小諸市滋野財産区	342	38	304		304	
乗瀬地区市有地管理事業	225	30	195		195	
合 計	27,128,408	26,149,385	979,023	119,539	859,484	300,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され、正確であると認められた。

財産の区分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地（地籍）			
行政財産	1,761,368.67 m ²	△5,017.42 m ²	1,756,351.25 m ²
普通財産	268,870.50 m ²	6,511.29 m ²	275,381.79 m ²
(2) 建物（延面積）			
行政財産	191,100.58 m ²	△1,134.97 m ²	189,965.61 m ²
普通財産	25,055.29 m ²	0 m ²	25,055.29 m ²
(3) 山林			
面積	615,694.00 m ²	0 m ²	615,694.00 m ²
立木の推定蓄積量	20,820 m ³	0 m ³	20,820 m ³
(4) 出資による権利	143,315 千円	△500 千円	142,815 千円
2 重要物品			
(1) 自動車	158 台	△2 台	156 台
(2) 50 万円以上の物品・美術工芸品等	1,599 点	18 点	1,617 点
3 債権（単位=千円）			
(1) 奨学資金貸付金	11,100	△2,460	8,640
(2) 住宅新築資金等貸付金	671,087	△22,134	648,953
4 基金（単位=千円）			
特定目的基金			
(1) 小諸市財政調整基金	612,920	864,600	1,477,520
(2) 小諸市職員退職手当基金	534,221	△124,442	409,779
(3) 小諸市立美術館建設基金	12,328	12	12,340
(4) 小諸市減債基金	1,744,523	57,571	1,802,094
(5) 学校建設準備基金	220,625	264	220,889
(6) 小諸市地域振興基金	2,600,921	22,978	2,623,899
(7) 小諸市地域福祉基金	492,787	873	493,660
(8) 小諸市庁舎建設準備基金	1,882,161	305,097	2,187,258
(9) 市立小諸高濱虚子記念館基金	2,899	2	2,901
(10) 小諸市立藤村記念館基金	2,763	2	2,765
(11) 小諸市立小山敬三美術館基金	48,793	△1,802	46,991
(12) 住民に光をそそぐ基金	0	6,600	6,600
(13) 小諸市国民健康保険支払準備基金	497,863	1,662	499,525
(14) 小諸市介護保険支払準備基金	44,099	74	44,173
(15) 小諸市介護従事者処遇改善臨時特例基金	14,856	△7,393	7,463
(16) 小諸都市計画下水道事業調整基金	324,298	16,888	341,186
(17) 小諸市農業集落排水事業施設基金	95,582	7,226	102,808
(18) 小諸公園施設整備基金	51	0	51
(19) 小諸公園減債基金	24	0	24
定額運用基金			
(1) 小諸市土地開発基金	602,603	△847	601,756
(2) 義務教育入学資金貸付基金	400	0	400
(3) 高額医療費つなぎ資金貸付基金	3,000	0	3,000
(4) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金	11,158	0	11,158
(5) 小諸市大津秀子奨学基金	99,422	△1,609	97,813

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は、公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度は用地を取得したことにより土地分が増加し、現金は減少した。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
現金	253,169 千円	△15,250 千円	237,919 千円
土地分	349,434 千円	14,403 千円	363,837 千円
合計	602,603 千円	△847 千円	601,756 千円

2 義務教育入学資金貸付基金

市内小、中学校に入学する児童、生徒を持つ世帯のうち、特に入学に必要な物品購入の支払に困窮する者に貸付を行なうもので、当年度中の対象者はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数	0 件	0 件	0 件	0 件
貸付額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
現金	400 千円	0 千円	0 千円	400 千円

3 高額医療費つなぎ資金貸付基金

当基金は、高額医療費の支払いが困難である世帯に対し、つなぎ資金の貸付を行うもので、当年度中の利用はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数	0 件	0 件	0 件	0 件
貸付額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
現金	3,000 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円

4 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、当年度は、4頭を回収し年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛	13 (頭) 7,546 千円	(0 頭) 0 千円	(4 頭) 2,107 千円	(9 頭) 5,439 千円
現金	3,612 千円	2,107 千円	0 千円	5,719 千円
合計	11,158 千円	2,107 千円	2,107 千円	11,158 千円

5 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券	69,809 千円	0 千円	69,809 千円
現 金	29,613 千円	△1,609 千円	28,004 千円
合計	99,422 千円	△1,609 千円	97,813 千円

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額271億2,840万円余で前年度に比べ、0.36%減少し、歳出決算額は261億4,938万円余で前年度に比べ0.33%減少した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入170億1,046万円余、歳出163億2,706万円余で前年度に比べ、歳入、歳出とも2.00%増加した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は6億8,340万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も5億6,992万円余の黒字であり、健全財政の堅持に努められている。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.589から当年度0.561と0.028ポイント低下した。経常収支比率は、当年度83.9%で前年度に比べ3.3ポイント低下し、経常一般財源等比率は、前年度の93.1%から当年度93.4%と0.3ポイント上昇した。公債費比率は、当年度は9.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したが、全体として依然良好な数値を保っていると判断される。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が42.0%、依存財源の割合が58.0%で、自主財源の割合は前年度より1.9ポイント減少した。

歳出では義務的経費が前年度に比べ3億4,916万円余増加し、投資的経費は3億74万円余減少した。その他の行政経費にあつては、補助費が5億5,723万円余減少し、積立金が6億4,529万円余増加した。歳出総額は前年度に比べ3億2,045万円余増加した。

基金の年度末残高は、99億301万円余で前年度に比べ11億3,090万円余増加した。

当年度中の主な取り崩しは、職員退職手当基金1億2,700万円、減債基金1,309万円余、小山敬三美術館基金185万円余で、主な積立は、財政調整基金8億6,300万円、地域振興基金2,100万円、減債基金7千万円等及び利子積立であり、今後の事業を見据えた積立に努力されている。また運用を目的とする基金についても設置目的に沿い適切に運用されていると判断される。

市財政の根幹をなす市税の徴収率は、前年度に比べ2.12ポイント向上した。下水道使用料等、使用料等の未収金についても同様であるが、収納対策の効果が認められる。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額42億9,217万円余、歳出決算額41億7,114万円余であり、決算額は増加している。

一人当たり医療費も医療費総額も上昇傾向にあり、一方で保険税収入は減少傾向にあり、厳しい財政状況が続くものと思料される。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額32億7,967万円余、歳出決算額31億6,294万円余であり、高齢化が進む中で介護保険サービス費等給付費の上昇が懸念される。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の償還未済額は6億9,415万円余であり、回収に当たっては、法的手段等も講じられておりますが更に努力されたい。

公共下水道事業特別会計の実質収支は3,134万円余の黒字である。また、合併浄化槽設置整備事業により当市の水洗化は進んでいるが、計画に従い整備を図られ今後も加入促進、普及率向上と受益者負担金、分担金、使用料の未収金回収に努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計繰入金削減の経営研究が必要と思料される。

今後においては、景気の低迷に加え、人口動向をみても多くの増収は期待できないと考えられ、厳しい財政運営が続くと判断されるところである。

一方で、市民の安心・安全、健康、福祉施策のほか、ごみ焼却施設建設、市庁舎建設など多くの投資が必要とされる。

市政運営に当たっては、更なる事務事業の効率化、経費削減、職員定員の適正化などコスト削減を図る一方、税収入にあっては、課税客体の適確な把握にもとづいた賦課と徴収、使用料、手数料にあっては受益者負担に基づく適確な収納など収入の確保には一層の努力が望まれるところであり、今後とも健全財政運営に努められ、市民満足度の向上に期待する。